

平成 29 年度

中山間地域振興に関する施策の実施状況

上 越 市

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

○「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。
 なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」を含む。

中山間地域: 金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、
 中郷区、板倉区、清里区及び名立区(ただし都市計画法に規定する用途地域を除く)

1. 自然環境の保全

過疎・高齢化に伴い、これまでのような地域住民による自然環境の維持・保全が困難な状況となっており、市民全体で将来にわたり森林を健全に守り育てるなど、自然環境の保全を図るための事業を実施する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					35,854	35,637		
自然環境の保全								
	1	環境保全課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	13,485	13,308	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や県内外からの利用者に対して、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,350人
	2	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理及び運営	谷浜・桑取区	15,355	15,334	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・くわどり市民の森A=272ha	○森林の特性を活かした施設を利用し、管理運営に係る地域雇用の促進やNPO法人による充実した学習プログラムの提供などにより、森林環境教育の推進を図ることができた。 ・くわどり市民の森A=272ha
	3	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) 板倉区市民の森管理運営費	板倉区	594	594	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・みずばしよの森A=9.7ha ・わさび田の森A=5.9ha	○適正な維持管理を行うことで、森林学習や信越トレイルの登山客などが立ち寄り、散策や休憩を楽しめる空間を提供することができた。 ・みずばしよの森A=9.7ha ・わさび田の森A=5.9ha
	4	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) あさひの里田麦ぶなの森園管理運営費	大島区	1,602	1,589	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・あさひの里田麦ぶなの森園 A=90.0ha	○水源地域の森林を市民の森として活用し、環境学習等を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めることができた。 ・あさひの里田麦ぶなの森園 A=90.0ha
	5	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	4,818	4,812	○民有林の間伐・枝打ち等に係る経費を助成し、森林所有者の負担を軽減することにより、良質な地域材の生産と地球温暖化に資する森林整備を推進する。	○民有林の間伐や枝打ち等に係る森林所有者の負担を軽減し、森林整備を推進することにより森林資源の育成及び地球温暖化防止に貢献した。 ・利用間伐、保育間伐、除伐、 下刈面積 A=28.3ha ・作業道整備延長 L=3,756m

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

2. 市民の意識の共有化

中山間地域の資源やそれらが生み出す恩恵は地域住民のみが受けているのではなく、市民共有の財産であることを理解し合い、市民全体で支える意識を醸成する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					13,788	13,389		
市民の意識の共有化								
	1	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	○中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信を行い、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	○地域活動フォーラムの開催に合わせ、中山間地域が持つ公益性が市民全体の共有財産であること意識の共有化を図るため、パネル展示を行った。
	2	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	303	81	○企業や学校等の多様な主体による地域貢献活動を促進し、「支え隊」(ボランティア)を確保することにより、中山間地域の集落や地区における労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていくための意識醸成を図る。	○企業や団体を訪問して登録を呼びかけた結果、16の企業・団体から登録していただき、合計15回、延べ22団体、延べ127人を派遣した。
	3	環境保全課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	13,485	13,308	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	○市内の小・中学生や県内外からの利用者に対して、自然体験学習を中心としたプログラムを実施した。 ・プログラム利用者数 2,350人

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

3. 生活環境の向上

中山間地域における生活に住みよさを実感することができるよう、移動制約者や買い物弱者へのサポートのほか、安全・安心な日々の暮らしを確保するための地域における支え合い体制づくりなど、中山間地域の実情に応じた支援策を実施する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					1,870,829	1,641,649		
交通通信体系の整備								
	1	新幹線・交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域	362,415	362,377	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている77系統の路線バス運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保する。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 4系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 17系統 県単独補助路線 22系統 市単独補助路線 34系統	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている89系統の路線バス運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保した。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 7系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 19系統 県単独補助路線 24系統 市単独補助路線 39系統 ※年度途中におけるバス路線の再編に伴う補助区分の変更により、重複カウントしている路線があるため、年度当初と系統数が一致しない。
	2	新幹線・交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業	複数区	237	205	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等の維持管理を行う。 ・対象区:安塚区、名立区	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等の維持管理を行った。
	3	新幹線・交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域	95,044	93,347	在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道(株)並びに北越急行(株)の経営安定化に向けた支援を行う。 ・えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 ・北越急行安定経営支援補助金	在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道(株)並びに北越急行(株)の経営安定化に向けた支援を行った。 ・えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 85,359千円 ・北越急行安定経営支援補助金 7,988千円
	4	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	5,572	5,511	○吉川区川谷地区における地域住民の医療不安を軽減するため、通院を支援するとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における園児や児童の通園・通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区における地域バスの定期運行により、無医地区の住民の通院を支援し、地域住民の医療不安を軽減したほか、公共交通機関のない地域の園児・児童の通園・通学手段を確保した。 ・運行日数 244日 ・延利用者数 1,902人
	5	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援車の運行	金谷区	3,841	3,282	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援した。 ・運行回数 90回 ・延利用者数 524人
	6	道路課	(道路整備事業) 儀明川ダム市道付替負担金	金谷区	12,431	3,498	○儀明川ダム建設により水没する市道京田儀明線及び市道塩荷谷線の付替えにあたり、拡幅部分を市が合併施行協定に基づき、費用を負担し整備を行うことにより、将来のダム周辺の観光道路としての利活用を図る。	○儀明川ダム建設により水没する市道京田儀明線及び市道塩荷谷線の付替えにあたり、拡幅部分を市が合併施行協定に基づき、費用を負担し、拡幅を予定する区間の整備が完了した。 ・道路台帳修正、詳細設計等 ・付替道路 L=1,871m
	7	道路課	(橋梁整備事業) 有間川橋国道線	谷浜・桑取区	209,455	109,220	○有間川橋国道線の有間川橋は、塩害により橋脚や上部工が腐食し、耐震性も劣っていることから、架け替えを行い、地域住民の安全な通行を確保する。	○有間川橋の架替工事を実施し、事業の進捗を図った。 橋梁下部工 橋台1基、橋脚1基 取付護岸工 A=49㎡

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	8	道路課	(橋梁整備事業) 岡線	大島区	20,596	20,596	○大島区岡線の下岡橋は、1級河川保倉川に架かる橋梁であるが、幅員が狭く老朽化が著しいことから、架け替えを行い、地域住民の安全な通行を確保する。	○下岡橋の架替工事に伴う取付道路工事が完了し、供用を開始した。 道路改良 L=100m
	9	道路課	(道路整備事業) 米山線ほか2路線	吉川区	95,543	94,925	○吉川区の米山線は、県道川谷十町歩線と主要地方道大湯高柳線を結ぶ幹線道路であるが、幅員が狭く路面の破損が著しいことから、道路を改良し安全な通行を確保する。 ・東田中下中条線 ・下町小苗代線	○米山線ほか2路線の道路改良工事が完了した。 (米山線) 道路改良 L=416m (東田中下中条線) 道路改良 L=220m (下町小苗代線) 道路改良 L=146m、物件補償一式
	10	道路課	(道路整備事業) 板倉中央線ほか1路線	板倉区	114,368	114,023	○板倉区の板倉中央線は、区の中心部と周辺地域を結ぶ重要な幹線道路であるが、幅員が狭く交通量が増加していることから、道路改良及び歩道を整備し、安全な通行を確保する。 ・田井線	○板倉中央線ほか1路線の歩道新設工事が完了した。 (板倉中央線) 橋梁上部工 L=33m (田井線) 歩道新設 L=302m
	11	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費	全域	22,358	21,410	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	○遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等(計937名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により児童の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	12	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費	全域	30,058	26,716	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	○遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等(計726名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	13	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	171,629	165,030	○公共交通の利用が困難な遠距離通学者の通学手段を確保するため、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担の軽減を図る。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○対象10区スクールバス25台の運行により、児童生徒の安全な通学と遠距離通学の負担が軽減された。 (単位:千円) ・安塚区 35,573 ・浦川原区 2,998 ・大島区 23,853 ・牧区 18,157 ・柿崎区 44,950 ・吉川区 6,164 ・中郷区 6,832 ・板倉区 2,614 ・清里区 5,064 ・名立区 18,825
生活環境の整備								
	1	市民安全課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	4,860	4,005	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、町内会等に委託し、生活道路等の除雪や雪処理が困難な高齢者世帯等の除雪支援や見守りなどを実施する。 ・対象区等:金谷区、牧区、柿崎区、吉川区のうち7地区11集落	○町内会等への業務を委託したことにより、集落の実態に応じたきめ細かな対応ができ住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。
	2	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	7,557	6,794	○自主防災組織の実効性ある活動促進に向け、防災士会との連携による研修会等を開催するほか、防災士の資格取得や資機材整備等を支援する。	○防災士養成講座の開催 ・養成数:49人 ○自主防災組織活動育成事業補助金 ・資機材整備費:51件、4,263千円 ・活動費:15件、179千円 ○防災アドバイザーの派遣 ・45件
	3	高齢者支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業	全域	72,448	71,584	○高齢者世帯、身体障害者世帯、母子父子世帯などの要援護世帯の冬期間における生活の安全確保と福祉の増進のために、当該世帯の生活の本拠である建物の屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所における除雪に要した費用の一部を助成する。	○親族要件の廃止とあわせ、助成対象となる除雪の範囲を見直し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者など、要援護世帯の冬期間におけるより安全・安心な生活の確保につなげた。

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	4	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター	牧区	3,527	2,750	○冬期における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10人	○ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯が安心して健康的な生活を送ることができるよう、見守り体制の整った住居の提供を行うことができた。
	5	産業振興課	(商業振興支援事業) 買い物利便性向上モデル事業	全域	2,600	0	○買い物困難者の支援策を検討するため、中山間地域における買い物の実態調査を行う。 ○中山間地域等における買い物の利便性の向上のため、移動販売を行う事業者を支援する。 ・車両の購入及び改造に要する経費を対象とした補助金の交付 2,600千円	○買い物困難者の支援策を検討するため、自治・地域振興課と連携し、集落づくり専門員から中山間地域における買い物の実態を調査してもらい、現状把握を行った。 ○移動販売に係る車両購入等に要する経費を対象とした補助については、申請がなかったため補助金の交付はなかった。
	6	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急消雪促進対策事業費補助金	全域	3,098	1,016	○中山間地域等における農業者の消雪対策に係る負担軽減と農作物の安定生産を図るため、農業者の組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。	○育苗用地機械除雪:大島区7団体、牧区3団体(対象面積244.8a) ○苗代耕作道機械除雪:大島区2団体、牧区2団体(対象延長L=1,171m) ○耕作道機械除雪(水稲本田):大島区4団体(対象延長L=8,085m)
	7	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	90,000	89,132	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削などを行う。 ・対象区:浦川原区、柿崎区、中郷区、板倉区、清里区、三和区 平成28年度 ・清里区武士線 平成29年度 (※H28経済対策補正分) ・清里区武士線、今曾根線	○清里区の消雪パイプの老朽化による機能低下が著しいため、消雪パイプリフレッシュ工事を行った。 ・清里区武士線、今曾根線 消雪用井戸 N=1箇所 消雪パイプ更新 L=1,210m
	8	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	17,474	17,334	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努めるとともに、災害発生時における被災地点の情報の収集と共有化に活用する。	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努めた。 ○大雨災害時に被災地点において使用することにより情報の収集と共有化に活用した。
	9	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助事業	全域	1,404	1,404	○除雪車が入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するため小型除雪機を購入する場合、費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。	○申請のあった市内3団体について補助金を交付し、降雪前までに小型除雪機の納入が完了できた。
	10	河川海岸砂防課	(準用河川改修事業) 準用河川「前川」改修事業	金谷区	142,105	59,835	○準用河川「前川」の流下能力の向上に向け、河川改修を行う。 ・河川改修工事 ・物件移転補償	○準用河川改修工事の確実な推進を図った。 ・河川改修工事 L=185m ・物件移転補償 一式
	11	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	12,639	12,301	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に発見し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区	○市内112か所の地すべり防止区域において、96名の地すべり巡視員が年間で39日の巡視活動を実施し、地すべりの前兆や崩落箇所を早期発見に努めた。
	12	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域	9,570	9,403	○屋根雪除雪の不安を解消し冬期間の安全な生活を確保するため、克雪住宅化に要する費用の一部を補助する。	○雪下ろしによる負担の軽減や転落の危険防止に向け、広報上越や各種イベントを通じて克雪住宅化の推進を図ったほか、31件の克雪住宅化について支援を行った。

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
健康・福祉の促進								
	1	高齢者支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業 【再掲】	全域	72,448	71,584	○高齢者世帯、身体障害者世帯、母子父子世帯などの要援護世帯の冬期間における生活の安全確保と福祉の増進のために、当該世帯の生活の本拠である建物の屋根、玄関前、その他の日常生活上欠くことのできない場所における除雪に要した費用の一部を助成する。	○親族要件の廃止とあわせ、助成対象となる除雪の範囲を見直し、自らの力で除雪することが困難なひとり暮らし高齢者など、要援護世帯の冬期間におけるより安全・安心な生活の確保につなげた。
	2	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター 【再掲】	牧区	3,527	2,750	○冬期における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10人	○ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯が安心して健康的な生活が送ることができるよう、見守り体制の整った住居の提供を行うことができた。
	3	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	5,572	5,511	○吉川区川谷地区における地域住民の医療不安を軽減するため、通院を支援するとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における園児や児童の通園・通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区における地域バスの定期運行により、無医地区の住民の通院を支援し、地域住民の医療不安を軽減したほか、公共交通機関のない地域の園児・児童の通園・通学手段を確保した。 ・運行日数 244日 ・延利用者数 1,902人
	4	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援車の運行 【再掲】	金谷区	3,841	3,282	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援した。 ・運行回数 90回 ・延利用者数 524人
	5	保育課	(公立保育所施設整備事業) 吉川区新保育園整備事業	吉川区	19,067	18,987	○入園児童数の減少と施設の老朽化が進む吉川区内の3園を統合し、保育の適正規模と良好な保育環境を確保する。	○よしかわ保育園を平成29年4月に開園した。 ○新保育園の開園に伴い、旧吉川中央保育園と旧旭保育園の園舎を除却した。
	6	保育課	(公立保育所施設整備事業) 名立区新保育園整備事業	名立区	31,500	30,681	○入園児童数の減少と施設の老朽化が進む名立区内の2園を統合し、保育の適正規模と良好な保育環境を確保する。	○新保育園建築工事の実設計画を完了した。 ○新保育園駐車場の造成工事を実施した。 造成工事 A=950㎡
教育の振興								
	1	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	22,358	21,410	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	○遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等(計937名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により児童の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	2	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	30,058	26,716	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	○遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等(計726名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	3	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	171,629	165,030	○公共交通の利用が困難な遠距離通学者の通学手段を確保するため、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担の軽減を図る。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○対象10区スクールバス25台の運行により、児童生徒の安全な通学と遠距離通学の負担が軽減された。 (単位:千円) ・安塚区 35,573 ・浦川原区 2,998 ・大島区 23,853 ・牧区 18,157 ・柿崎区 44,950 ・吉川区 6,164 ・中郷区 6,832 ・板倉区 2,614 ・清里区 5,064 ・名立区 18,825

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

4. 産業の振興

地域住民の生活の糧となる農林業を活性化するため、中山間地域の農地を保全し、多面的機能の発揮や地域特性をいかした特色ある農産物の栽培等を推進するとともに、主体的な農業と農村の維持・継続を図るために担い手の確保と育成を一層進め、地域マネジメント組織を核とした総合的な視点からの支援策を実施する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					892,490	871,986		
産業の振興								
	1	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域	3,098	1,016	○中山間地域等における農業者の 消雪対策に係る負担軽減と農作物の 安定生産を図るため、農業者の組織 する団体等が行う消雪促進対策に要 する経費を支援する。	○育苗用地機械除雪:大島区7団 体、牧区3団体(対象面積244.8a) ○苗代耕作道機械除雪:大島区2団 体、牧区2団体(対象延長L=1,171 m) ○耕作道機械除雪(水稲本田):大 島区4団体(対象延長L=8,085m)
	2	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 多様な主体との連携活 動支援事業	全域	620	91	○中山間地域の営農の継続並びに 農地の保全を図るため、集落を越え て連携する地域マネジメント組織の 多様な主体との連携活動等の取組に 要する経費の一部を支援する。	【事業主体】地域マネジメント組織(2 組織) 【補助率】定額(上限120千円) 【事業内容】地域マネジメント組織が 行う多様な主体との連携活動等の取 組に要する経費の一部を支援
	3	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 農産物等庭先集荷サー ビス事業	全域	1,800	1,196	○中山間地域の農業振興と活性化 を図るため、農産物の庭先での集出 荷に要する経費の一部を支援する。	【事業主体】地域マネジメント組織(5 組織) 【補助率】年間販売額の30%以内(上 限350千円、下限100千円) 【事業内容】地域マネジメント組織が 行う農産物等の集出荷の取組に要す る経費の一部を支援
	4	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域元気な農業 づくり推進事業	全域	6,486	5,824	○中山間地域農業の維持と地域農 業を持続的に担う体制を確立するた め、「中山間地域元気な農業づくり推 進員」の配置等を行い、中山間地域 農業の振興を図る。	○中山間地域元気な農業づくり推進 員の配置(2名) ○中山間地域元気な農業づくり推進 協議会の開催(2回) ○現地研修会(1回)
	5	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	551,468	542,932	○中山間地域等直接支払交付金を 活用し、中山間地域農業の振興を図 る。 ○協定に基づき、農業生産活動や農 道・水路の維持管理等、集落の共同 取組活動等を行う農業者を支援す る。	○平成27年度から第4期対策が始ま り、引き続き中山間地域の農業生産 活動の維持と農地の保全を図った。 【協定数】82協定(集落協定72、個別 協定10) 【協定面積】2,665ha 【負担割合】一般地域:国1/2、県 1/4、市1/4(特認地域:国1/3、県 1/3、市1/3)

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	6	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 農林県単事業費補助金	全域	21,425	21,086	○中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進し、中山間地域農業の振興を図る。	○地域農林業生産体制整備 【事業主体】(農)龍水みなみがた 【補助率】県1/3 【事業内容】田植機1台 ○業務用米等多収穫・コスト低減推進支援 【事業主体】(有)穂海農耕 【補助率】県1/2 【事業内容】V溝直播田植機1台 ○業務用米等作業受託体制整備支援 【事業主体】(有)穂海農耕 【補助率】県1/2 【事業内容】トラクター1台、ロータリー1台、ハロー1台、乗用管理機1台 ○業務用稲種子生産体制整備支援 【事業主体】(有)穂海農耕 【補助率】県1/2 【事業内容】乾式比重選別機1台、連続式脱芒機1台 ○鳥獣被害対策・利活用促進 【事業主体】柿崎ブーシェリー 【補助率】県1/2 【事業内容】野生鳥獣肉処理加工施設1棟、処理加工設備1式
	7	農政課	(担い手育成確保支援 事業) 新規就農者等定住転入 促進事業	全域	7,586	2,614	○都会から上越市への移住・定住の新しい流れを促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成し、地域農業や農村の維持・活性化を図る。	○農業体験参加者レンタカー使用料補助 【対象者】農業体験参加者(1人) 【補助率】定額(上限16千円) 【事業内容】市外からの農業体験参加者のレンタカー使用料を支援 ○農業体験参加者宿泊費補助金 【対象者】農業体験参加者(2人) 【補助率】1/2(上限1泊5千円) 【事業内容】市外からの農業体験参加者の宿泊費 ○新規就農者住居費補助金 【対象者】市外から転入した新規就農者または就農に係る研修受講者(8人) 【補助率】1/2(月額上限20千円) 【事業内容】市外から転入した新規就農者または就農に係る研修受講者に対し、賃貸住宅等の住居費を支援 ○新規就農者農業用機械購入費補助金 【対象者】市内に住所を有し、市内で独立・自営就農をした者(1人) 【補助率】1/2(上限500千円) 【事業内容】独立・自営就農をした新規就農者に対し、農業用機械の購入費を支援 ○新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 【対象者】新規就農者または就農に係る研修受講者(2人) 【補助率】1/2(上限50千円) 【事業内容】新規就農者または就農に係る研修受講者に対し、大型特殊免許及びけん引免許の取得費を支援
	8	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) ふるさと玉手箱事業	全域	1,600	1,365	○地域出身者等への米を中心とした農作物の販売を支援し、都市と農村の交流の充実と農業者の所得の向上を図る。	【事業主体】地域マネジメント組織(7組織) 【補助率】補助対象経費の1/2(上限300千円) 【補助対象経費】農産物等の共同出荷や販売促進に要する経費、販路先への営業や交流等に要する経費 【事業内容】地域マネジメント組織が行う農産物等の首都圏等への販売取組に要する経費の一部を支援

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	9	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間農地活用促進モ デル事業	全域	1,375	1,375	○中山間地域の農地フル活用及び 特産化の推進のため、作物を栽培し ていない農地に山菜の栽培を始める 農業者等の団体を支援し、農地の保 全と農業・農村の活性化を図る。	【事業主体】生産組織(4組織) 【補助率】ほ場再生;定額50千円/10 a、営農定着;定額25千円/10a、 種苗購入;上限200千円/10a 【補助対象経費】農地の再生作業(排 水対策、深耕等)や営農定着(営農 資材の調達等)及び山菜苗の購入に 要する経費 【実施面積】ウド40a、ワラビ30a 計70 a
	10	農村振興課	(農産物販売促進事業) 首都圏生協との連携事 業	複数区	669	646	「食料と農業に関する基本協定」に基 づき、都市生協であるパルシステム 東京等の組合員による農作業体験・ 交流を通じて、こだわりを持った当 地域の農産物への理解を深め、首都 圏における当市の農産物や農産加 工品等の需要拡大と有利販売の促 進を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、 名立区	○都市生協のパルシステム東京の組 合員による田植えや稲刈り、酒仕込 み体験などの農作業体験・交流事業 及びパルシステム東京の職員による 産地研修を実施し、農産物への理 解を深めるとともに、上越産品の購 入促進につなげた。 ・交流事業参加人数 257人
	11	農林水産整備課	(農業用施設等維持管 理費) 機械借上げ・原材料支 給支援	全域	7,060	5,386	○地域住民自ら行う農業農村整備事 業に使用する機械借上げの一部支 援や原材料の一部支給を行う。	○農道、水路等の農業用施設の維 持管理に要する経費の一部を支給 することで、地域の協働作業を支 援し、地域資源の適切な保管理を推 進することができた。 (原材料) 生コンクリート、コンクリート二次製 品、管類、木杭ほか 1.0式 (機械) 農業用施設の整備 1.0式
	12	農林水産整備課	(土地改良事業) 県営かんがい排水事業	吉川区	33,163	33,163	○県が事業主体となり実施するかん がい排水事業に対して、市が事業費 の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・排水路整備 L=760m	○県が事業主体となり、中山間地域 の排水路整備を実施し、事業の進捗 が図られた。 ・排水路整備 L=180m
	13	農林水産整備課	(土地改良事業) 基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	複数区	110,410	110,410	○県が事業主体となり実施する基幹 水利施設ストックマネジメント事業に 対して、市が事業費の一部を負担金 として支出する。 ・対象区:柿崎区、吉川区 全体計画 ・排水路整備 L=2,660m	○県が事業主体となり、中山間地域 の排水路整備を実施し、事業の進捗 が図られた。 ・排水路整備 L=190m
	14	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区赤沢地区	吉川区	1,297	1,297	○吉川区赤沢地区において、ため池 の整備を行う新潟県に対し、負担金 を支払う。 全体計画 ・堤体工129m ・取水工1箇所、洪水吐工 1箇所	○県が事業主体となり、ため池の整 備を実施し、事業の進捗が図られ た。 ・堤体工 1式
	15	農林水産整備課	(土地改良事業) 維持管理適正化事業	柿崎区	0	0	○柿崎区山谷地区内で柿崎土地改良 区が実施する維持管理適正化事業 に対し、市が補助金を支払う。 ・大堤池堤体整備補修 N=1.0式	○事業実施主体である柿崎土地改 良区が平成30年度へ事業を見送っ たため、平成29年度の補助金の支払 いがなかった。
	16	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営基盤整備事業補 助金	吉川区	28,276	28,265	○大吐川排水路の整備に伴う補助 金として朝日池土地改良区へ支出す る。 全体計画 ・排水路改修 L=249m	○土地改良区が事業主体となり、排 水路の整備を実施し、事業の進捗が 図られた。 ・排水路改修 L=122m
	17	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 牧区宇津俣地区	牧区	1,653	1,375	○牧区宇津俣地区において、県が事 業主体となり県営事業として実施す る中山間地域の農地整備に対して、 市が事業費の一部を負担金として支 出する。 全体計画 ・区画整理 A=6.3ha ・用排水路 L=465.0m ・農道整備 L=830.0m ・農地保全 A=1.5ha	○県が事業主体となり、中山間地域 の基盤整備を実施し、事業の進捗が 図られた。 ・区画整理 A=1.0式

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	18	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 浦川原区上岡地区	浦川原区	10,625	10,625	○浦川原区上岡地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=14.5ha ・農道整備 L=200m ・用排水路 L=339m ・農地保全 A=0.2ha	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・区画整理 A=1.9ha ・農道整備 L=200m ・用排水路 L=133m ・農地保全 A=0.1ha
	19	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 大島区上達地区	大島区	9,625	9,625	○大島区上達地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=1.2ha ・用排水路 L=1,793m ・農道整備 L=1,188m ・農地保全 A=0.1ha	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・区画整理 A=1.0式 ・用排水路 L=1.0式 ・農地保全 A=0.1ha
	20	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 柿崎区水野・下牧地区	柿崎区	9,611	9,611	○柿崎区水野・下牧地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=13.4ha ・用排水路 L=830.0m ・農道整備 L=265.0m ・農地保全 A=0.2ha	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・区画整理 A=3.0ha
	21	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 安塚区樽田地区	安塚区	11,875	11,875	○安塚区樽田地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=7.7ha ・用排水施設 2箇所 ・農道整備 L=757.0m ・農地保全 A=0.1ha	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・区画整理 A=2.3ha
	22	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 吉川区坪野地区ほか	吉川区	10,805	10,515	○吉川区坪野地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=7.1ha ・暗渠排水 A=6.9ha ・用排水施設 1箇所 ・農地保全 A=0.1ha ○吉川区道之下地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の農地整備に対して、事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・区画整理 A=18.6ha ・暗渠排水 A=18.4ha ・用排水路 L=11,070.0m ・農道整備 L=4,700.0m ・農地保全 A=0.3ha	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・坪野地区 区画整理 A=1.5ha 用排水施設 1式 ・道之下地区 区画整理 A=4.5ha
	23	農林水産整備課	(土地改良事業) 里地棚田保全整備事業	複数区	44,352	44,093	○干ばつ対策としてため池や水路整備を行い、安定した用水供給源を確保し農地の保全を図る。 ・対象区 牧区、清里区 平成29年度 ・測量・設計 1.0式 ・地質調査 1.0式 ・ため池改修 2か所 ・用水路改修 1か所	○干ばつ対策としてため池や水路整備を行い、安定した用水供給源を確保し農地の保全が図られた。 牧区・清里区 ・測量・設計 1.0式 ・地質調査 1.0式 ・ため池改修 2か所 ・用水路改修 1か所
	24	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営基盤整備促進事業補助金	清里区	92	92	○土地改良区等が実施する調査業務に対して、市が事業費の一部を補助金として支出する。 ・調査業務 1.0式	○土地改良区において、換地等調整にかかる調査を実施し、事業の進捗が図られた。 ・調査業務 1.0式

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	25	農林水産整備課	(土地改良事業) 県単農業農村整備事業	谷浜・桑取区	0	0	○桑取地区において、崩落した農業用水路の管理用通路を復旧し機能保全を図る。 ・農業用水路管理用通路復旧 全体計画 L=46.0m	○10月の台風被害により、工事箇所への道路が通行不能となり、事業未実施となった。
	26	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 板倉区高野地区	板倉区	8,600	8,600	○板倉区高野地区において、県が事業主体となり実施する経営体育成基盤整備事業に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 全体計画 ・整地工 A=80.9ha ・暗渠排水工 A=80.7ha ・用排水路 L=14.1km ・排水路工 L=11.3km ・道路工 L=17.5km	○県が事業主体となり、中山間地域の基盤整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・整地工 A=36.0ha
	27	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地耕作条件改善事業	複数区	1,130	1,129	○用排水路やため池の整備、畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等のきめ細やかな基盤整備に合せ、農地中間管理機構との連携を図りつつ担い手への農地集積や地域振興作物など生産の促進を図る。 ・対象区:安塚区、清里区 平成29年度 ・用排水路整備 1箇所 ・区画拡大 A=1.22ha	○用排水路やため池の整備、畦畔除去等を行い、中山間地域の基盤整備を促進した。 安塚区、清里区 ・用排水路整備 N=15.0m ・区画拡大 A=1.15ha
	28	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区岡野町地区	清里区	60	57	○清里区岡野町地区において、県が事業主体となり県営事業として実施する中山間地域の調査に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 ・調査 1.0式	○県が事業主体となり、中山間地域の調査を実施し、事業の進捗が図られた。 ・調査 1.0式
	29	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区柿谷地区	吉川区	2,191	2,191	○吉川区頭法寺地内において、ため池等整備事業を行う新潟県に対し、負担金を支払う。 全体計画 ・ため池整備 N=1.0式	○土地改良区が事業主体となり、ため池の整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・ため池整備 N=1.0式
	30	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区松本地区	吉川区	720	720	○吉川区下中条地内において、ため池等整備事業を行う新潟県に対し、負担金を支払う。 全体計画 ・頭首工転倒ゲート改修 N=1.0式	○土地改良区が事業主体となり、ため池の整備を実施し、事業の進捗が図られた。 ・頭首工転倒ゲート改修 N=1.0式
	31	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金 【再掲】	全域	4,818	4,812	○民有林の間伐・枝打ち等に係る経費を助成し、森林所有者の負担を軽減することにより、良質な地域材の生産と地球温暖化に資する森林整備を推進する。	○民有林の間伐や枝打ち等に係る森林所有者の負担を軽減し、森林整備を推進することにより森林資源の育成及び地球温暖化防止に貢献した。 ・利用間伐、保育間伐、除伐、 下刈面積 A=28.3ha ・作業道整備延長 L=3,756m

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

5. 定住の促進

中山間地域への移住と定住を促進し、集落の新たな担い手を確保するため、移住サポート団体が自主的に実施する移住体験事業への支援策などを実施する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					32,412	20,820		
定住の促進								
	1	自治・地域 振興課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支 援センター	全域	3,535	2,676	<p>○当市への移住に関する情報発信や移住に関心のある人等からの相談対応を行う。</p> <p>○中山間地域への移住と定住による集落の新たな担い手確保のため、移住者の受け入れ団体が自主的に実施する移住体験事業への支援(移住体験ツアー実施補助)を行う。</p>	<p>○移住のきっかけとなる情報を提供する「上越市ふるさと暮らしセミナー」を東京において、9月と2月の2回開催した。また、他団体主催の移住相談イベントに積極的に出展した。</p> <p>○ホームページ及び雑誌を通じて、移住を検討する上で必要な情報を継続的に発信した。</p> <p>○移住希望者に対するワンストップ窓口の態勢を維持し、128件の相談対応を行った。</p> <p>○移住サポート団体と連携し、移住相談者への対応について情報共有を行ったほか、移住体験ツアーの実施に要する支援を通じて、受入体制の充実を図った。</p>
	2	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用 した集落支援	複数区	21,291	15,530	<p>○地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事し、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に取り組む。</p> <p>・対象区:安塚区、大島区、柿崎区、吉川区</p>	<p>○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、首都圏等から中山間地域集落の活性化を志す人材を採用し、集落ビジョンの実現に向け地域住民とともに様々な活動を展開した。</p> <p>○大島区(1人)、柿崎区(2人)、吉川区(1人)、安塚区(1人)、合計5人が活動を行った。</p>
	3	農政課	(担い手育成確保支援 事業) 新規就農者等定住転入 促進事業 【再掲】	全域	7,586	2,614	<p>○都会から上越市への移住・定住の新しい流れを促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成し、地域農業や農村の維持・活性化を図る。</p>	<p>○農業体験参加者レンタカー使用料補助 【対象者】農業体験参加者(1人) 【補助率】定額(上限16千円) 【事業内容】市外からの農業体験参加者のレンタカー使用料を支援</p> <p>○農業体験参加者宿泊費補助金 【対象者】農業体験参加者(2人) 【補助率】1/2(上限1泊5千円) 【事業内容】市外からの農業体験参加者の宿泊費</p> <p>○新規就農者住居費補助金 【対象者】市外から転入した新規就農者または就農に係る研修受講者(8人) 【補助率】1/2(月額上限20千円) 【事業内容】市外から転入した新規就農者または就農に係る研修受講者に対し、賃貸住宅等の住居費を支援</p> <p>○新規就農者農業用機械購入費補助金 【対象者】市内に住所を有し、市内で独立・自営就農をした者(1人) 【補助率】1/2(上限500千円) 【事業内容】独立・自営就農をした新規就農者に対し、農業用機械の購入費を支援</p> <p>○新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 【対象者】新規就農者または就農に係る研修受講者(2人) 【補助率】1/2(上限50千円) 【事業内容】新規就農者または就農に係る研修受講者に対し、大型特殊免許及びけん引免許の取得費を支援</p>

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

6. 地域間交流の推進

中山間地域の資源を活用し、都市部や同じ中山間地域に居住する多様な主体との交流を促進することにより、中山間地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と地域の活力向上につなげる。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					1,156,535	1,032,152		
交通通信体系の整備								
	1	新幹線・交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	95,044	93,347	在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道(株)並びに北越急行(株)の経営安定化に向けた支援を行う。 ・えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 ・北越急行安定経営支援補助金	在来鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道(株)並びに北越急行(株)の経営安定化に向けた支援を行った。 ・えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 85,359千円 ・北越急行安定経営支援補助金 7,988千円
	2	新幹線・交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	362,415	362,377	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている77系統の路線バス運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保する。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 4系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 17系統 県単独補助路線 22系統 市単独補助路線 34系統	○上越市生活交通確保計画書に位置づけている89系統の路線バス運行に対し補助金を交付し、生活交通を維持・確保した。 ・バス運行対策費補助金 国庫補助路線(幹線系統) 7系統 国庫補助路線(フィーダー系統) 19系統 県単独補助路線 24系統 市単独補助路線 39系統 ※年度途中におけるバス路線の再編に伴う補助区分の変更により、重複カウントしている路線があるため、年度当初と系統数が一致しない。
	3	新幹線・交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業 【再掲】	複数区	237	205	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等の維持管理を行う。 ・対象区:安塚区、名立区	○路線バス及びコミュニティバスの待合所等の維持管理を行った。
	4	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	5,572	5,511	○吉川区川谷地区における地域住民の医療不安を軽減するため、通院を支援するとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における園児や児童の通園・通学手段を確保する。	○吉川区川谷地区における地域バスの定期運行により、無医地区の住民の通院を支援し、地域住民の医療不安を軽減したほか、公共交通機関のない地域の園児・児童の通園・通学手段を確保した。 ・運行日数 244日 ・延利用者数 1,902人
	5	健康づくり推進課(地域医療推進室)	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援車の運行 【再掲】	金谷区	3,841	3,282	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援する。	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安を軽減するため、毎週火曜・金曜日に市内の医療機関へ通院支援車を運行し、通院を支援した。 ・運行回数 90回 ・延利用者数 524人
	6	道路課	(道路整備事業) 儀明川ダム市道付替負担金 【再掲】	金谷区	12,431	3,498	○儀明川ダム建設により水没する市道京田儀明線及び市道塩荷谷線の付替えにあたり、拡幅部分を市が合併施行協定に基づき、費用を負担し整備を行うことにより、将来のダム周辺の観光道路としての利活用を図る。	○儀明川ダム建設により水没する市道京田儀明線及び市道塩荷谷線の付替えにあたり、拡幅部分を市が合併施行協定に基づき、費用を負担し、拡幅を予定する区間の整備が完了した。 ・道路台帳修正、詳細設計等 ・付替道路 L=1,871m
	7	道路課	(橋梁整備事業) 有間川橋国道線 【再掲】	谷浜・桑取区	209,455	109,220	○有間川橋国道線の有間川橋は、塩害により橋脚や上部工が腐食し、耐震性も劣っていることから、架け替えを行い、地域住民の安全な通行を確保する。	○有間川橋の架替工事を実施し、事業の進捗を図った。 橋梁下部工 橋台1基、橋脚1基 取付護岸工 A=49㎡

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	8	道路課	(橋梁整備事業) 岡線 【再掲】	大島区	20,596	20,596	○大島区岡線の下岡橋は、1級河川保倉川に架かる橋梁であるが、幅員が狭く老朽化が著しいことから、架け替えを行い、地域住民の安全な通行を確保する。	○下岡橋の架替工事に伴う取付道路工事が完了し、供用を開始した。 道路改良 L=100m
	9	道路課	(道路整備事業) 米山線ほか2路線 【再掲】	吉川区	95,543	94,925	○吉川区の米山線は、県道川谷十町歩線と主要地方道大湊高柳線を結ぶ幹線道路であるが、幅員が狭く路面の破損が著しいことから、道路を改良し安全な通行を確保する。 ・東田中下中条線 ・下町小苗代線	○米山線ほか2路線の道路改良工事が完了した。 (米山線) 道路改良 L=416m (東田中下中条線) 道路改良 L=220m (下町小苗代線) 道路改良 L=146m、物件補償 一式
	10	道路課	(道路整備事業) 板倉中央線ほか1路線 【再掲】	板倉区	114,368	114,023	○板倉区の板倉中央線は、区の中心部と周辺地域を結ぶ重要な幹線道路であるが、幅員が狭く交通量が増加していることから、道路改良及び歩道を整備し、安全な通行を確保する。 ・田井線	○板倉中央線ほか1路線の歩道新設工事が完了した。 (板倉中央線) 橋梁上部工 L=33m (田井線) 歩道新設 L=302m
	11	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	22,358	21,410	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。	○遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等(計937名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により児童の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	12	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	30,058	26,716	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。	○遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等(計726名)に対し通学費を助成した。 ○通学費の助成により生徒の安全な通学の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
	13	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	171,629	165,030	○公共交通の利用が困難な遠距離通学者の通学手段を確保するため、スクールバスを運行し、児童生徒の安全確保と通学の負担の軽減を図る。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	○対象10区スクールバス25台の運行により、児童生徒の安全な通学と遠距離通学の負担が軽減された。 (単位:千円) ・安塚区 35,573 ・浦川原区 2,998 ・大島区 23,853 ・牧区 18,157 ・柿崎区 44,950 ・吉川区 6,164 ・中郷区 6,832 ・板倉区 2,614 ・清里区 5,064 ・名立区 18,825
交流人口の拡大								
	1	文化振興課	(文化振興企画費) 地域の歴史文化の掘り起こし	全域	67	61	○地域に古くから伝わる歴史資産を調査し、パネル展等の開催により広く紹介する。	○13区のコミュニティプラザ等に地域の偉人顕彰コーナーを設け、人となりや業績を紹介した。また、生誕150年を迎えた板倉区出身の偉人・高橋達太の企画展(入場者942人、会場ミューゼ雪小町)を開催したほか、毎月放送している有線放送の「ふるさとの偉人」番組で、板倉区出身の中村十作を紹介した。
	2	観光振興課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	4,187	4,182	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客拡大を図るため、各区の雪灯りイベントを繋ぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、名立区	○上越市の冬の一大イベントとして、安塚区、浦川原区、大島区、牧区の雪灯りイベントを繋ぎあわせて一体的にPRを行うことで、相乗効果による誘客促進を図った。 ・「灯の回廊」入込客数 23,780人

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	3	観光振興課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	複数区	4,486	4,073	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等を活かした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図るとともに地域の活性化を目指す。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区	○越後田舎体験推進協議会に負担金を支出し、越後田舎体験の推進、交流人口の拡大に努めたほか、首都圏をはじめ、関西、海外の旅行代理店や学校に対する営業活動を実施した。 ・受入実績 43団体、3,452人、7,652泊 (上越、十日町地域)
	4	観光振興課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事業	複数区	720	720	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く残る信越トレイルコースを活用し、市内への誘客を図るため、イベントやPRを行うほか、信越トレイル等への来訪者を支援するパンフレットの増刷を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区	○信越トレイルコースと市内観光施設への利用者増加につなげるため、PRパンフレットの作成を行った。 ・市内イベント入込者数 643人 ・信越トレイル利用者数 38,700人
	5	農政課	(中山間地域等活性化対策事業) 多様な主体との連携活動支援事業 【再掲】	全域	620	91	○中山間地域の営農の継続並びに農地の保全を図るため、集落を越えて連携する地域マネジメント組織の多様な主体との連携活動等の取組に要する経費の一部を支援する。	【事業主体】地域マネジメント組織(2組織) 【補助率】定額(上限120千円) 【事業内容】地域マネジメント組織が行う多様な主体との連携活動等の取組に要する経費の一部を支援
	6	農村振興課	(農産物販売促進事業) 首都圏生協との連携事業 【再掲】	複数区	669	646	「食料と農業に関する基本協定」に基づき、都市生協であるパルシステム東京等の組合員による農作業体験・交流を通じて、こだわりを持った当地域の農産物への理解を深め、首都圏等における当市の農産物や農産加工品等の需要拡大と有利販売の促進を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区	○都市生協のパルシステム東京の組合員による田植えや稲刈り、酒仕込み体験などの農作業体験・交流事業及びパルシステム東京の職員による産地研修を実施し、農産物への理解を深めるとともに、上越産品の購入促進につなげた。 ・交流事業参加人数 257人
	7	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域	2,239	2,239	○平成30年10月に予定している「第12回えちご・くびき野100kmマラソン」の開催に向けた準備を行う。	○「第12回えちご・くびき野100kmマラソン」のエントリーを3月20日から開始した。 (定員) 100kmの部:2,000人 60kmの部:600人

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

7. 自主的取組への支援

住民同士のみでなく平場に住む集落出身者や企業・学校等との連携による支え合い体制づくりの推進や都市部等からの人材の受入れにより、集落が行う自主的・自発的な地域づくり活動を支援する。

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
合 計					241,526	226,697		
集落対策								
	1	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用 した集落支援	全域	17,756	16,629	○集落づくり推進員による集落の巡回、相談対応、連絡調整等の活動を通じて、集落の実情に応じた支援等を行う。 ・135集落を対象に8人が巡回活動等を行う。	○高齢化の進む集落が増加していることから、8人体制で147集落を担当し、集落の実態を「集落カルテ」として整理することにより、各総合事務所全体で情報共有・課題対応したほか、「集落アドバイザー制度」を活用し、外部講師を交えて集落自身による話し合いや勉強会の開催を働きかけた。
	2	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進 事業補助金	全域	500	500	○集落づくり推進員が、担当する集落に集落出身者等との連携や集落の維持・活性化に向けた集落主体の話し合い等を働きかけ、これに取り組む集落の活動を支援する。	○集落づくり推進員の働きかけにより、集落の人たちが、集落出身者や集落外の人材と連携して、集落の維持・活性化に向けた話し合いや取組を支援した。 ○金谷区上綱子町内会「上綱子在住者と同出身者による上綱子集落の在り方についての話し合い事業」 ○金谷区宇津尾町内会「輝く宇津尾集落の出前原画展」
	3	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用 した集落支援 【再掲】	複数区	21,291	15,530	○地域おこし活動の支援や農林業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事し、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に取り組む。 ・対象区:安塚区、大島区、柿崎区、吉川区	○総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、首都圏等から中山間地域集落の活性化を志す人材を採用し、集落ビジョンの実現に向け地域住民とともに様々な活動を展開した。 ○大島区(1人)、柿崎区(2人)、吉川区(1人)、安塚区(1人)、合計5人が活動を行った。
	4	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	303	81	○企業や学校等の多様な主体による地域貢献活動を促進し、「支え隊」(ボランティア)を確保することにより、中山間地域の集落や地区における労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていくための意識醸成を図る。	○企業や団体を訪問して登録を呼びかけた結果、16の企業・団体から登録していただき、合計15回、延べ22団体、延べ127人を派遣した。
	5	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり 事業補助金(体制構築 支援)	全域	250	50	○地域の住民組織が行う中山間地域の集落に対する除雪作業等のボランティア派遣事業を支援し、高齢化、人口減少が進む集落の労力不足を補完する。	○住民組織1団体(牧区)による除雪要支援者を対象とした除排雪ボランティアの派遣事業を支援した。
	6	自治・地域 振興課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	1,483	0	○異常降雪時など、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶ恐れがある集落(世帯)に対して、所長等の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行い、中山間地域に暮らす住民の安全・安心な暮らしを確保する。	○支援実績はなかったが、要支援対象者を把握するなど、緊急時の対応に備えた。
地域づくり								
	1	自治・地域 振興課	(地域活動支援事業) 地域活動支援事業	全域	180,000	175,063	○地域の課題解決や活力向上を図るため、地域活動資金を28の地域自治体に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を推進する。	○各区において説明会の開催や、募集内容を掲載した地域協議会だよりの全戸配布、地域活動フォーラムでの事例発表や全採択事業を紹介した事例集を作成し、ホームページに掲載するなど、制度の周知を行ったところ、382件の提案があり、359事業が採択され、地域の活力向上に寄与した。

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

区分	No	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	事業成果(事業量など)
	2	農政課	(中山間地域等活性化 対策事業) 農産物等庭先集荷サー ビス事業 【再掲】	全域	1,800	1,196	○中山間地域の農業振興と活性化を図るため、農産物の庭先での集出荷に要する経費の一部を支援する。	【事業主体】地域マネジメント組織(5組織) 【補助率】年間販売額の30%以内(上限350千円、下限100千円) 【事業内容】地域マネジメント組織が行う農産物等の集出荷の取組に要する経費の一部を支援
	3	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	18,143	17,648	○参加者の増加に向けたテーマ設定や働きかけを行い、学びから行動に向かう人材育成に重点を置いて公民館事業を展開していくため、公民館主事を配置し、地域住民との人脈を活かしたり、地域の会議に参加したり、または他の公民館主事とのネットワークなども活かしながら、地域課題や学習ニーズを把握し学習機会を提供する。	○各地区公民館において、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業170を実施し、27,188人が参加した。

区分	平成29年度 予算現額 (千円)	平成29年度 決算額 (千円)
総計	2,736,784	2,486,613

※【再掲】の事業は除く